

問 題

◎指示があるまで開かないでください。

(注)

- 1 文中、下記の用語については、次の意味となりますので、注意してください。

市町村：市町村及び特別区

介 護 支 援 分 野

問 題 1 ~ 問 題 25

問題 1 平成7年の社会保障制度審議会「社会保障体制の再構築に関する勧告」において、介護保険制度の確立のために必要なこととされた内容として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 ケアマネジメントのシステムを全国的に普及させること。
- 2 施設整備費は保険料に依拠し、制度運用の財源は公費に依存すること。
- 3 契約施設である養護老人ホームを重点的に整備すること。
- 4 保険者の財政を安定させるために、市町村の合併を促進すること。
- 5 福祉用具の研究開発や普及の促進を図ること。

問題 2 介護保険制度以前の高齢者介護に関連する制度の問題として指摘されていたことについて正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 特別養護老人ホームの利用者負担が一律で、病院に入院するよりも安かったため、入所待機者を激増させた。
- 2 社会的入院が増加し、一般病院の生活機能が充実した結果、特別養護老人ホームが不要になりつつあった。
- 3 措置制度で行われていた老人福祉制度によるサービスでは、利用者が自由にサービスを選択できなかった。
- 4 措置制度で行われていた老人福祉制度によるサービスでは、競争原理がはたらかず、サービス内容が画一的になりがちであった。
- 5 老人保健制度による訪問看護は、病院ではなく市町村の窓口に申請しなければならなかったため、利用しにくかった。

問題 3 日本の社会保険制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護保険制度の被保険者には、自営業者が含まれる。
- 2 介護保険制度は、被保険者の老齢、障害又は死亡に関して必要な給付を行う。
- 3 健康保険法では、業務外の事由による疾病、傷病等を保険事故とする。
- 4 労働者災害補償保険制度は、医療の現物給付も行う。
- 5 労働者災害補償保険制度には、年金給付はない。

問題 4 介護保険制度における都道府県の役割について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 財政安定化基金の設置
- 2 介護予防支援事業者の指定
- 3 介護予防サービス事業者の指定
- 4 介護保険審査会の設置
- 5 居宅介護サービス費等種類支給限度基準額の設定

問題 5 介護保険制度の被保険者について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 障害者自立支援法による生活介護及び施設入所支援を受けて指定障害者支援施設に入所している身体障害者は、被保険者となる。
- 2 障害者自立支援法の指定障害福祉サービス事業者である病院(同法上の療養介護を行うものに限る。)に入院している者は、被保険者とならない。
- 3 児童福祉法の重症心身障害児施設の入所者は、被保険者となる。
- 4 生活保護法の救護施設の入所者は、被保険者となる。
- 5 日本国籍を持っているが、海外に長期滞在しており日本に住所を有しない者は、被保険者とならない。

問題 6 介護保険の保険給付について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 労働者災害補償保険法により介護保険の介護給付に相当する給付を受けられるときは、一定の限度で介護保険の給付は行われぬ。
- 2 市町村特別給付の財源は、その市町村の第1号被保険者の保険料によって賄われる。
- 3 特例居宅介護サービス費は、都道府県が必要があると認めたときに支給される。
- 4 事業者が偽りその他不正の行為により代理受領方式で費用の支払を受けた場合には、市町村は、返還させるべき額を徴収するほか、その額に百分の四十を乗じた額を徴収することができる。
- 5 被保険者が居宅介護サービス費を受給するためには、居宅介護支援事業所に居宅サービス計画の作成を依頼しなければならない。

問題 7 介護保険の利用者負担に係る低所得者対策について正しいものはどれか。

3つ選べ。

- 1 高額介護サービス費は、所得段階別に負担上限額が設定されており、低所得者の負担軽減が図られている。
- 2 市町村民税本人非課税者は、特定入所者介護サービス費の支給対象とならない。
- 3 短期入所療養介護は、特定入所者介護サービス費の対象となる。
- 4 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度の軽減対象は、介護費の1割分の利用者負担並びに食費、居住費(滞在費)及び宿泊費である。
- 5 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度の対象となるサービスには、訪問看護も含まれる。

問題 8 指定サービス提供事業者に対する市町村の業務として介護保険法上正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 居宅介護支援事業者に対する勧告
- 2 地域密着型サービス事業者の指定の取消し
- 3 居宅介護サービス費の支給に関して必要があると認めるときの事業所への立入検査
- 4 複数の市町村を事業区域とする地域密着型サービス事業者に対する指導・監督の都道府県知事への委任
- 5 保険給付に係る居宅介護支援を行った居宅介護支援事業者が人員・運営基準に違反したと認めるときの都道府県知事への通知

問題 9 地域支援事業について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護予防サービス事業を含む。
- 2 居宅サービス事業を含む。
- 3 介護予防ケアマネジメント事業を含む。
- 4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業は含まない。
- 5 任意事業として家族介護支援事業を含む。

問題 10 国民健康保険団体連合会の行う介護保険関係業務について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 事業者のサービスに係る利用者等からの苦情の受付と事実関係の調査
- 2 都道府県の委託による介護給付費審査委員会の設置
- 3 損害賠償請求権に係る事務の市町村への委託
- 4 市町村事務の共同電算処理
- 5 事業所に対する強制権限を伴う立入検査

問題 11 市町村介護保険事業計画について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 要介護者等のサービス利用の意向等を勘案して作成される。
- 2 介護支援専門員の資質の向上のための事業を定めることとされている。
- 3 市町村地域福祉計画と調和が保たれたものでなければならない。
- 4 介護サービス情報の公表について定めることとされている。
- 5 混合型特定施設入居者生活介護の必要定員総数を定めることとされている。

問題 12 介護保険財政について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 第1号被保険者の保険料に係る特別徴収は、国民健康保険の保険者が行う。
- 2 介護保険事業の事務費は、被保険者の保険料によって賄わなければならない。
- 3 第2号被保険者の保険料は、社会保険診療報酬支払基金から各市町村に介護給付費交付金として交付される。
- 4 社会保険診療報酬支払基金は、市町村に対し地域支援事業支援交付金を交付する。
- 5 所得段階別定額保険料の所得区分は原則6段階とされているが、市町村の条例でさらに細分化することができる。

問題 13 介護保険審査会について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 国民健康保険団体連合会の附属機関である。
- 2 審理・裁決について都道府県知事の指揮監督を受ける。
- 3 専門調査員を置くことができる。
- 4 合議体を置く。
- 5 会長は保険者である市町村を代表する委員から選出する。

問題 14 要介護認定について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 被保険者本人が認知症の場合に申請を代理できるのは、成年後見人に限られる。
- 2 市町村は、新規認定に係る調査を指定市町村事務受託法人に委託することができる。
- 3 要介護認定等基準時間の算定には、認定調査票の特記事項は用いない。
- 4 認定調査票の基本調査の項目には、家族の介護力も含まれる。
- 5 主治医意見書の項目には、認知症の周辺症状は含まれていない。

問題 15 介護認定審査会について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 認定調査票に特記事項が記載されている場合には、認定調査員に意見を聴かなければならない。
- 2 市町村は、都道府県介護認定審査会に認定調査及び認定を委託することができない。
- 3 高齢者介護に関する学識経験者と市町村の職員によって構成される。
- 4 合議体を構成する委員の定数は、市町村が定める。
- 5 合議体の議事は委員の過半数をもって決し、可否同数のときは市町村長の決するところによる。

問題 16 居宅介護支援事業者の記録について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 居宅介護支援台帳を整備しなければならない。
- 2 不正行為によって保険給付を受けた利用者に係る市町村への通知の記録は、保存しなければならない。
- 3 事故の状況及びその処置についての記録は、5年間保存しなければならない。
- 4 苦情の内容の記録は、それが解決した時点で保存の義務がなくなる。
- 5 会計に関する記録を整備しなければならない。

問題 17 指定居宅介護支援事業者の運営について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 その事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合であっても、指定居宅介護支援の利用申込を拒むことはできない。
- 2 指定居宅介護支援事業所の利用者数によっては、非常勤の介護支援専門員を置くことができる。
- 3 介護支援専門員の健康状態について、必要な管理を行わなければならない。
- 4 まだ要介護認定を受けていない認知症の高齢者からの指定居宅介護支援の利用申し込みは、拒むことができる。
- 5 利用者が偽りその他不正の行為によって保険給付の支給を受けたときは、都道府県に通知しなければならない。

問題 18 指定居宅介護支援事業者について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定居宅介護支援の提供の開始に当たっては、あらかじめ、重要事項を記した文書を交付して説明を行った上で、利用申込者の同意を得なければならない。
- 2 介護支援専門員に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時には提示するよう指導しなければならない。
- 3 利用者が他の事業者の利用を希望する場合には、直近の居宅サービス計画とその実施状況に関する書類を当該他の事業者に交付しなければならない。
- 4 利用者の居宅が当該事業所の通常の業務の実施区域内であっても、頻繁に訪問して指定居宅介護支援を行った場合には、交通費を受け取ることができる。
- 5 指定居宅サービス等に対する苦情について、迅速かつ適切に対応しなければならない。

問題 19 介護予防サービス計画について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 目標志向型で策定しなければならない。
- 2 主治医にも交付しなければならない。
- 3 目標の達成状況についての評価をしなければならない。
- 4 生活機能の向上のため、保健医療サービスに重点化しなければならない。
- 5 介護予防訪問看護を位置付けるときは、主治医の指示がなければならない。

問題 20 地域支援事業の介護予防ケアマネジメントについて正しいものはどれか。

3つ選べ。

- 1 アセスメント領域には、運動及び移動が含まれる。
- 2 個別の介護予防ケアプランに対する評価は、市町村が設置する地域包括支援センター運営協議会で行う。
- 3 その業務は、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が相互に協働しながら実施する。
- 4 アセスメントは、介護給付と同様の課題分析標準項目を用いることとなっている。
- 5 包括的支援事業の委託を受けた医療法人も行うことができる。

問題 21 介護老人福祉施設の計画担当介護支援専門員の業務として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 施設職員を管理する。
- 2 週間サービス計画表又は日課計画表のいずれかを作成する。
- 3 施設サービス計画書及び個別援助計画書のいずれも作成する。
- 4 苦情の内容を記録する。
- 5 介護事故の状況や対応について記録する。

問題 22 施設サービス計画について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 施設サービス計画は、入所者が認知症の場合には、本人ではなく家族に交付する。
- 2 総合的な援助の方針は、利用者と介護支援専門員の両方で相談して記載する。
- 3 長期及び短期目標は、実際に解決可能と見込まれるものを設定する。
- 4 サービス内容に掲げたサービスを実施する期間を設定するときは、認定の有効期間も考慮する。
- 5 サービス内容の記載に当たっては、施設内の介護保険給付対象サービスに絞って記載する。

問題 23 施設サービス計画の課題分析について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 入所者の能力や環境を評価する。
- 2 3ヶ月に1回行うこととされている。
- 3 課題分析標準項目に準拠した、施設独自のアセスメント表を使用できる。
- 4 施設サービス計画の作成依頼を受けてから行う。
- 5 課題分析標準項目ごとに各専門職が分担して行う。

問題 24 居宅介護支援事業所に、病院の医療ソーシャルワーカーから「近日中に退院する高齢者がいる。本人に頼まれたのでお願いしたい。」と居宅介護支援の依頼が入った。高齢者は要介護2であり、本人は在宅での生活を希望しているが、家族は自宅への受け入れに消極的である。事業所の対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 自宅療養が可能であることを、病院から家族に説明してもらうよう依頼した。
- 2 自宅での療養上の注意事項について聞くため、医師に面談を申し入れた。
- 3 本人と家族の意向が異なるので依頼は受けられないと回答した。
- 4 家族と面談し、直ちに老人ホームへの入所申請を行うよう強く勧めた。
- 5 本人及び家族と十分話し合い、当面、ショートステイの計画的な利用を提案した。

問題 25 要介護2の利用者Aさんは、居宅介護支援事業所のB介護支援専門員に毎日のように電話をしてくる。いったん電話をとると2時間は話を止めてくれないが、さほどの用ではない。対応に困っている居宅介護支援事業所の対応として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 「業務妨害に当たるので警察に通報します。」とAさんに伝えた。
- 2 「当事業所では対応できないので契約を解除します。」とAさんに伝えた。
- 3 Aさんがなぜそのような行動をするのかをアセスメントした。
- 4 地域包括支援センターに現状を説明し、助言を依頼した。
- 5 直ちにAさんの居宅介護支援を保険者が運営している居宅介護支援事業所に移管した。

保健医療サービスの知識等

問題 26 ～ 問題 45

- 1 以下の「法定資格取得者」は、問題 26～問題 45 の解答を要しない。

医師，歯科医師

- 2 以下の「法定資格取得者」は、問題 26～問題 40 の解答を要せず、問題 41～問題 45 の解答を要する。

薬剤師，保健師，助産師，看護師，准看護師，理学療法士，作業療法士，視能訓練士，義肢装具士，歯科衛生士，言語聴覚士，あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師，栄養士(管理栄養士)

問題 26 リハビリテーションの実際について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 安定した歩行を獲得するためには、理学療法士等と連携し、適切な歩行補助具を活用するとよい。
- 2 自助具は、日常生活の多くの場面で自立を促すが、調理の際に使用するのとは避けたい方がよい。
- 3 車椅子座位耐性が十分な場合は、生活圏の拡大ばかりでなく、精神的な援助にもつながるため、外出の機会を持つことが望ましい。
- 4 歩行が不可能な者のリハビリテーションでは、環境整備を含めた生活支援が重要であり、関節可動域訓練や筋力増強訓練はなるべく実施しないほうがよい。
- 5 片麻痺のある者が乗車する場合には、健側から乗るとよい。

問題 27 高齢者のリハビリテーションについて適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 高齢者に多い骨折は、大腿骨頸部骨折、脊椎圧迫骨折、橈骨遠位端骨折^{とうこつ}などであり、転倒事故に関連するものが多い。
- 2 がん疾患などで終末期にある者は、治療の効果が期待できないため、リハビリテーションの適用とはならない。
- 3 糖尿病の罹患年数が長いと、下肢末梢の知覚障害などを呈するため、転倒予防に配慮する必要がある。
- 4 拘縮とは、関節包や靭帯など関節を構成する組織や周囲の組織が伸縮性を失い、正常の関節の動きが阻害された状態をいい、心身の障害が軽いほど起こりやすい。
- 5 高齢者に多い変形性ひざ関節症は、痛みや歩行障害をきたし、リハビリテーションが必要になるが、人工関節置換術の適応とはならない。

問題 28 老年期うつ病に関する次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 発症のきっかけには、親しい人との死別、家庭内の対人葛藤、身体疾患などがあげられる。
- 2 活動意欲が低下し、行動が鈍くなるため、自殺行為に至ることは稀である。
- 3 動作や反応が遅く、注意力が乏しく、忘れっぽくなり、認知症と間違われやすいという特徴がある。
- 4 発症が疑われる場合には、他人との関わりを嫌がるので、医療機関の受診はさせずに、力づけながら状況が改善するまで見守っていく。
- 5 抗うつ薬を内服している場合には、ふらつきや便秘などの副作用を注意深く観察する必要がある。

問題 29 次の記述について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 ヒップ・プロテクターは、高齢者の骨盤を安定させ、腰痛を緩和するために用いられるものである。
- 2 高齢者の身体寸法に合わない杖や歩行器などを使用することや、これら歩行補助具の誤った使い方は、転倒の危険性を高める。
- 3 転倒による傷害のなかで骨折とともに注意しなければならないのは、頭部外傷や硬膜下血腫である。
- 4 半側空間無視のある人は、車椅子で走行するとき、半側への認識が不十分なために壁や人につかかってしまう危険性がある。
- 5 転倒を体験して、転倒恐怖感や強い不安のために活動が消極的になった高齢者には、成功体験によって意欲を高めようとする対応はふさわしくない。

問題 30 介護老人保健施設に関する次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 ターミナルケア加算の算定においては、入所者又は家族等の同意に基づくターミナルケアに係る個別計画の作成が必須である。
- 2 医師が配置されているため、感染症又は食中毒の予防及びまん延防止のための委員会は開催しなくてよい。
- 3 褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、発生を予防するための体制を整備しなければならない。
- 4 開設者は、社会福祉法人、医療法人、地方公共団体その他の厚生労働大臣が定めた者に限られ、市町村長の許可を受けなければならない。
- 5 介護療養型老人保健施設とは、療養病床から転換した夜間の看護体制などがある老人保健施設のことである。

問題 31 高齢者の睡眠について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 高齢者の不眠は症状が改善しないことが多く、休息を確保するためにも、必ず睡眠導入薬を内服する。
- 2 高齢者では、早朝に覚醒することが多いが、夜間に覚醒することはほとんどない。
- 3 高齢者の不眠の原因としては、一般的な不眠の原因のほかに、日中の活動不足、夜間の頻尿、不安感などが考えられる。
- 4 安眠のためには、騒音を排除し、室温、湿度、照明などの環境整備をする。
- 5 安眠のための就寝前の援助として、入浴や足浴は有効である。

問題 32 誤嚥防止について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 むせるからといって口からの飲食を拒否する人には、経口摂取を中止し、経管栄養にする。
- 2 むせやすい人では、お茶や汁物にとろみを付けるのがよい。
- 3 冷たい食品は、嚥下反射を鈍らせるので避ける。
- 4 いきなり食物を口に入れるのではなく、献立の説明をし、食事の前に深呼吸や口を動かす準備運動をするとよい。
- 5 食事を摂る姿勢はできる限り座位とし、頭部と体幹をわずかに前傾するのがよい。

問題 33 次の記述のうち、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 嚥下反射が低下している高齢者では、むせなくても、誤嚥している可能性がある。
- 2 手洗い(手指消毒)を徹底すれば、結核の感染を防ぐことができる。
- 3 誤嚥性肺炎は、食物の誤嚥によるものであり、感染症とはいえない。
- 4 インフルエンザワクチンの接種は、流行の予防のために、特に施設入所者には推奨されている。
- 5 黄色ブドウ球菌や緑膿菌などの常在菌でも、抵抗力が低下した人では発病する可能性がある。

問題 34 医療機器について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 パルスオキシメーターは、静脈血中の酸素分圧を測定する。
- 2 ホルター心電図(24時間心電図)を装着した場合は、安静を保つ。
- 3 耳式体温計は、鼓膜付近から出る赤外線を検出することで体温を測定するものである。
- 4 安眠のため、睡眠中は人工呼吸器のアラームの音量を最小にして聞こえないようにする。
- 5 気管切開をしている場合でも、スピーチカニューレの使用により発声は可能である。

問題 35 がんについて適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 男女とも、我が国の死亡原因の第1位を占めている。
- 2 喫煙により、肺がんだけでなく、胃がんのリスクも上昇する。
- 3 抗がん剤の投与は、必ず入院して行う。
- 4 疼痛管理のための麻薬の使用に際しては、嘔吐や便秘の副反応を防ぐため、禁食とする。
- 5 がんの末期のみならず、状況に応じて、より早期から緩和ケアを行うことが大切である。

問題 36 次の疾病と感染症又は病原体との組合せについて、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 帯状疱疹 —— 水痘
- 2 子宮頸がん —— ヒトパピローマウイルス
- 3 萎縮性胃炎 —— ヘリコバクター・ピロリ菌
- 4 肺がん —— ノロウイルス
- 5 肝細胞がん —— A型肝炎ウイルス

問題 37 高齢者の栄養管理について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 鉄欠乏性貧血がある場合には、鉄を多く含む食品と同時に、良質な蛋白質を含む食品も十分に摂取する。
- 2 腎不全では、腎機能の低下にかかわらず、蛋白質の十分な摂取とエネルギーの補給をする。
- 3 経管栄養を行っている高齢者の便の形状や量が変化した場合には、その状態により経管栄養剤の投与速度や内容の変更を検討する。
- 4 エネルギー欠乏症とは、BMI (体格指数)18.5 以下の人又は通常時の体重に比べて減少率が6ヶ月に5%以上の場合をいう。
- 5 栄養障害に伴う皮膚・粘膜の症状は、ビタミンD欠乏が原因である。

問題 38 疾患に関する次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 慢性硬膜下血腫は、血腫除去術の治療を行っても臨床症状の改善は期待できない。
- 2 インスリン治療中の糖尿患者では、食事が全くとれない場合でも、基礎分泌量に相当するインスリンが必要であるため、インスリン注射を自己判断で中止してはいけない。
- 3 脊髄小脳変性症は、安静時振戦、筋固縮、仮面様顔貌^{がんぼう}などを主症状とする神経変性疾患である。
- 4 関節リウマチの特徴として、手の関節腫脹が左右対称であること、1時間以上続く朝のこわばりなどがあげられる。
- 5 適切な薬物療法等を行えば、がん患者におけるがん性疼痛や呼吸困難感などの症状は、在宅においても緩和可能である。

問題 39 全身状態に関する次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 心不全による呼吸困難時には、仰臥位をとらせると症状を緩和できる。
- 2 標準的な体重の場合は、体内の代謝産物を排泄するためにおよそ500 ml/日以上の尿量が必要であり、不感蒸泄^{ふかんじょうせつ}を勘案すると1,000 ml/日以上の水分を摂取する必要がある。
- 3 体重の変化は、栄養状態や心疾患、腎疾患等の内部疾患の重要な指標となるため、定期的に把握するとよい。
- 4 消化管出血の場合は、赤色の血便となるので、黒色便の場合は、消化管出血以外の原因を考える。
- 5 せん妄とは、意識障害を基盤にして、そこに幻覚や妄想、不安、興奮などを伴った状態である。

問題 40 在宅での医療管理に関する次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 胃ろうからの経管栄養食の投与は、胃食道逆流の恐れはないため、水平に臥床した状態で実施する。
- 2 慢性閉塞性肺疾患等により動脈血炭酸ガスが上昇しやすい患者では、安易に酸素吸入量を増やすと炭酸ガス貯留を助長する恐れがある。
- 3 尿路感染症を繰り返す要介護者については、尿道留置カテーテルをその原因として考慮する。
- 4 人工呼吸器を装着している場合には、外出は不可能であり、在宅での安静を要する。
- 5 在宅酸素療法で用いる酸素供給器は、旅行先で利用できる場合もある。

問題 41 褥瘡に関する次の記述について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 浮腫のある皮膚では、褥瘡のリスクが高くなるので、低刺激性の石鹸を用い皮膚の清潔保持に努める。
- 2 褥瘡は、寝たきりの人に多くみられ、座位を保持できる人には発生しない。
- 3 褥瘡の発生を予防するためにも、栄養不良に陥らないよう食事摂取を促す。
- 4 褥瘡が発生した場合には、速やかに入浴を中止しなければならない。
- 5 真皮を越える褥瘡の状態にある在宅高齢者は、介護保険の訪問看護における特別管理加算の対象者に該当する。

問題 42 認知症に関する次の記述について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 認知症の中核症状には、記憶障害、判断力の障害、問題解決能力の障害、実行機能障害、失行・失認・失語などがある。
- 2 認知症の周辺症状は、精神症状や行動異常のことで、BPSD(認知症の行動・心理症状)ともいう。
- 3 アルツハイマー病は、臨床症状とCTスキャン、MRI(核磁気共鳴画像)などの方法で、脳梗塞、脳出血の存在を認めることにより診断される。
- 4 入院、転居など生活環境を移すことの負荷(リロケーション・ダメージ)は、認知症に悪影響を及ぼすことがある。
- 5 血管性認知症の特徴として、易怒性や収集癖、窃盗などの人格障害や反社会的行動が知られている。

問題 43 短期入所療養介護について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 日常生活の自立を助けるため、必要なりハビリテーションを行わなければならない。
- 2 介護予防短期入所療養介護は、利用者間の交流や社会性の回復等にも効果的なサービスとして提供される。
- 3 短期入所療養介護は、医療上の問題を有する者を対象とする。
- 4 特定短期入所療養介護とは、要支援者のための日帰りサービスのことである。
- 5 介護予防短期入所療養介護の最大の役割は、医療的処置の実施である。

問題 44 薬剤に関する次の記述のうち、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 前立腺が肥大している患者に尿閉を起こし得る薬剤として代表的なものに、抗ヒスタミン薬、抗うつ薬、向精神薬などがある。
- 2 副腎皮質ステロイド薬の長期服用中には消化性潰瘍が生じやすいため、食欲がない場合には、服用を直ちに差し控えた方がよい。
- 3 脳血栓は再発が少なくないので、再発防止を目的とした血圧管理と血栓防止のための服薬が重要である。
- 4 パーキンソン病の治療薬であるドーパミン製剤は、服用を突然中止すると、高熱、意識障害、著しい筋固縮などを呈する悪性症候群を生じる恐れがある。
- 5 高齢者は腎機能が低下しているため、薬の副作用が減弱することが多い。

問題 45 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 経管栄養や中心静脈栄養を実施し、経口摂取を行っていない要介護者は、口腔ケアの対象とはならない。
- 2 薬剤師の行う居宅療養管理指導には、実際の服薬状況の把握、投与薬剤の効果や副作用を的確に医師の処方反映させることなどの重要な役割がある。
- 3 訪問診療時に同席するなどさまざまな機会を利用して、主治医と介護支援専門員が連携することは、重要である。
- 4 急性増悪時に主治医が特別訪問看護指示書を交付した場合には、訪問看護は、その指示の日から2週間に限って、介護保険から給付される。
- 5 末期の悪性腫瘍や筋萎縮性側索硬化症等の厚生労働大臣の定める疾病等の患者に対する訪問看護は、医療保険から給付される。

福祉サービスの知識等

問題 46 ～ 問題 60

以下の「法定資格取得者」は、問題 46～問題 60 の解答を要しない。

社会福祉士，介護福祉士，精神保健福祉士

問題 46 ソーシャルワークの面接技術について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 インテーク面接は、利用者と面接者との相談目的のために設定された面接であるため、原則として1回の面接で終わらせる。
- 2 クローズドクエスションは、利用者が混乱してしまったり取捨つけ難いときなどに効果を発揮することがある。
- 3 利用者の情緒面の反応を確認することは、利用者を感情的にさせてしまうので、原則として行わない。
- 4 利用者の誤解を正したり、情報を提供したり、対人関係や環境整備についての助言や提案を行ったりすることも、必要な技術である。
- 5 インテーク面接の経過については、その後に状況が変化することもあるので、すぐに記録する必要はない。

問題 47 相談援助におけるワーカーの姿勢について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 ワーカーは、抱えている問題でクライアントを類型化するのではなく、一人ひとりを個別の存在として理解する。
- 2 ワーカーは、認知症の人が自分自身で判断しないとき、代わりに決定を下すようにする。
- 3 ワーカーは、自らの価値観でクライアントを評価したり、非難したりしない。
- 4 ワーカーは、クライアントの問題を理解することの妨げになるので、クライアントが表出する感情には対応しない。
- 5 ワーカーは、クライアントが打ち明けた情報をクライアントの許可なく第三者に漏らしてはならない。

問題 48 地域援助技術(コミュニティワーク)について、より適切なものはどれか。

2つ選べ。

- 1 専門職だけで地域のニーズを把握し、支援計画を立案する。
- 2 多様な年代の人々や、文化的背景をもった人々との交流を促進する。
- 3 よりよい福祉サービスの制度化に向けての情報収集、広報、啓発活動は含まれない。
- 4 福祉サービスの利用者集団のための権利擁護活動は含まれない。
- 5 情報センターや総合相談窓口などを設置するなど、地域住民が福祉サービスをよりよく知り、利用できるための手段をつくりだす。

問題 49 ソーシャルワークの視点から、援助困難者への対応として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 本人が自分の状態を正しく理解するために、専門用語を駆使して情報を伝える。
- 2 本人と家族の関係に関する調整的援助は、本人との信頼関係を失うことにつながるため行うべきではない。
- 3 攻撃的な人に対しては、距離をおいて見守りながら、個別的ニーズの全体像を把握することが望ましい。
- 4 援助を拒否する人に対しては、その自己決定を尊重し、働きかけをしないことが望ましい。
- 5 本人の生命の危険が予見できる場合には、専門職は強力な介入を試みなければならない。

問題 50 介護保険における訪問介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 利用者の部屋の窓ガラスを磨くのは、一般的に生活援助に含まれる。
- 2 利用者ができない部分を支援しながら一緒に行う洗濯は、生活援助に含まれる。
- 3 糖尿食の調理をするのは、身体介護に含まれる。
- 4 薬の受け取りは、生活援助に含まれる。
- 5 体温測定は、身体介護に含まれない。

問題 51 介護保険における通所介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 通所介護は、社会的孤立感の解消、心身の機能の維持、家族の介護負担の軽減を目的としており、入浴や食事等のサービスの提供のみを目的とするものではない。
- 2 居宅サービス計画に通所介護が組み込まれたことがサービス担当者会議で確認されたのち、介護支援専門員が通所介護計画を作成しなければならない。
- 3 通所介護計画は、その内容について利用者に説明して同意を得た上で作成し、利用者に口頭で示せばよい。
- 4 療養通所介護計画は、訪問看護計画書が作成されている場合には、その訪問看護計画との整合を図りつつ、作成しなければならない。
- 5 指定療養通所介護事業者は、安全かつ適切なサービスを提供するため、安全・サービス提供管理委員会を設置しなければならない。

問題 52 介護保険における福祉用具について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 福祉用具貸与事業の目的の1つに、利用者を介護する者の負担の軽減がある。
- 2 移動用リフトのつり具部分は、福祉用具貸与の対象となる。
- 3 福祉用具貸与事業者は、回収した福祉用具の保管又は消毒を事業者自身で行わなければならない。
- 4 福祉用具貸与事業者は、福祉用具の品名、品名ごとの利用料、その他の必要事項が記載された目録を事業所内に備え付けなければならない。
- 5 介護予防福祉用具購入費支給限度基準額は、居宅介護福祉用具購入費支給限度基準額より低く設定されている。

問題 53 認知症対応型通所介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 認知症対応型通所介護には、利用者の機能訓練が含まれる。
- 2 認知症対応型通所介護は、一般の通所介護と同一の時間帯に同一の空間で一体的な形で実施することが認められている。
- 3 若年性認知症の者も対象とする事業所の設置市町村は、それを広域的に利用させることが求められている。
- 4 認知症対応型共同生活介護事業所の居間又は食堂を利用して、その利用者とともに行う認知症対応型通所介護は、共用型認知症対応型通所介護である。
- 5 サービスは、必ず事業所内で提供しなくてはならない。

問題 54 夜間対応型訪問介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 夜間対応型訪問介護では、定期巡回サービス、オペレーションセンターサービス及び随時訪問サービスが一括して提供される。
- 2 定期巡回サービスは、最低1日に1回訪問することが義務付けられている。
- 3 防犯上の理由から、事業者が利用者から合鍵を預かることは禁止されている。
- 4 オペレーターは、看護師・准看護師又は介護福祉士でなければならない。
- 5 事業者は、利用者へ配布するケアコール端末に係る設置料、リース料、保守料の費用を利用者から徴収することはできない。

問題 55 介護予防通所介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護予防通所介護事業所の管理者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じ介護予防サービス計画の変更を行う。
- 2 介護予防通所介護事業所の管理者は、介護予防通所介護計画に基づくサービスの提供開始時から、少なくとも3月に1回は、利用者の状態・サービス提供状況等について、介護予防支援事業者に報告しなければならない。
- 3 サービスの提供に当たっては、介護予防通所介護計画に基づき、日常生活を営むのに必要な支援を行う。
- 4 介護予防通所介護事業として、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供することができる。
- 5 利用者とのコミュニケーションを十分に図るなどして、利用者が主体的に参加するよう適切な働きかけに努める。

問題 56 介護老人福祉施設について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護老人福祉施設は、市町村長が指定する介護保険施設である。
- 2 入所者の退所に際しては、退所の年月日とその被保険者証に記載しなければならない。
- 3 入所施設であっても、利用者の在宅生活が可能かどうかを定期的に検討し、在宅復帰に努めなければならない。
- 4 日々の具体的な援助は、施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的にならないように配慮し、懇切丁寧に実施するように心がけなければならない。
- 5 入所者が病院等に入院した場合、その入院期間にかかわらず、退院の際に円滑に再入所することができるようにしなければならない。

問題 57 介護支援専門員が活用する社会資源について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 社会資源とは、インフォーマルなサポートのネットワークを指しており、フォーマルなサービスは含まれない。
- 2 サービス担当者会議は、要介護者本人や家族が参加することが求められている。
- 3 フォーマルサービスの一般的特徴は、専門性が高く、供給の安定性はあるが、柔軟な対応が難しいことである。
- 4 介護支援専門員には、インフォーマルなサポートを活用した支援は求められていない。
- 5 民生委員・児童委員は、介護支援専門員が活用する社会資源ではない。

問題 58 生活保護制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 生活保護の補足性の原理により、介護扶助よりも介護保険の保険給付が優先して給付される。
- 2 すべての被保護者に対する要介護認定は、介護扶助の要否判定の一環として生活保護制度で独自に行う。
- 3 被保護者の介護保険の保険料については、介護扶助から給付が行われる。
- 4 介護保険施設に入所している被保護者の日常生活費については、生活扶助から給付が行われる。
- 5 介護扶助の給付方法は、原則として現物給付により行われるが、住宅改修については金銭給付により行われる。

問題 59 日常生活自立支援事業について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 日常生活自立支援事業は、判断能力の不十分な者が、市町村と契約を結び、福祉サービスの利用に関する援助等を受けるものである。
- 2 支援内容には、日用品等の代金を支払うための預貯金の払戻などの金銭管理は含まれない。
- 3 支援内容には、介護保険サービス事業者との契約締結などの手続き援助が含まれるが、介護保険サービスの苦情対応の援助は含まれない。
- 4 支援内容には、要介護認定等に関する調査に立ち会い、本人の状況を正しく調査員に伝えることが含まれる。
- 5 都道府県・指定都市社会福祉協議会に設置された運営適正化委員会が、事業全体の運営監視と利用者からの苦情解決に当たる。

問題 60 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」(以下「高齢者虐待防止法」という。)について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 高齢者虐待とは、養護者や養介護施設従事者等によって加えられた行為で、長時間の放置等養護を著しく怠ることも含まれる。
- 2 高齢者虐待防止法では、高齢者の虐待防止、虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援について、都道府県が第一義的に責任を有する主体と位置付けている。
- 3 地域包括支援センターは、地域における高齢者虐待対応の中核機関の1つである。
- 4 養護者による虐待を受けた高齢者を保護するために、市町村は必要な居室を確保するための措置をとる。
- 5 養介護施設等から虐待の通報を受けた市町村長又は都道府県知事は、原則として、家庭裁判所の指示に従って権限を行使する。